

令和2年度 事業報告書

法人会は、税のオピニオンリーダーとして、企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体である。公益社団法人であることから、この法人会の理念を会員はもちろんのこと広く地域の企業市民に周知し、「法人会の基本方針」に沿った活動の展開を図るために、①研修事業の推進 ②税制改正への提言 ③福利厚生事業の推進 ④社会貢献活動の推進 ⑤広報事業の推進 ⑥組織の充実強化 ⑦関係機関との連携強化 を重点事項として運営に努めました。

平成25年4月1日からは公益法人として再出発し、公益3法、新会計基準等に基づき、組織、事業、会計処理、ガバナンス強化等に努めてまいりました。

また、税務当局との協調体制のもと計画通りの事業を行うことができました。

1. 研修関係

会員企業の健全な発展と税務知識の向上は、法人会活動の最重点事業です。令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により多くの活動が制限を受けましたが、四半期ごとに開催する「決算説明会」については、説明会に代えて、対象企業に「会社の決算・申告の実務」等の資料を送付したほか11月からは例年通り開催をすることができました。また年1回開催する「新設法人説明会」、「税務会計講座」、税を考える週間の行事の一環として「激変する国際情勢と日本」というテーマで作家であり著名なジャーナリストである門田隆将氏による記念講演会を開催しました。実務講座では、第1講として「唐津における新型コロナウイルスの影響」というテーマで(株)佐賀銀行唐津支店の取締役支店長山崎繁行氏に、第2講として「チャレンジ！クラウドファンディング」というテーマで(株)マクアケ地方事業部九州拠点キュレーターの福原翔氏に講話をして頂きました。また、研修視察については、密での移動を避けるため、「海から観光唐津を考えてみよう！」をテーマに、初めて船舶による唐津湾クルージングを行いました。なお「青年部会・女性部会合同研修会」や青年部会、女性部会それぞれの研修会、支部開催による講演会については、感染拡大のため開催ができませんでした。研修会は12回おこない、出席者数は延べ958名となっています。

2. 税制関係

(1) 税制改正要望

令和2年5月11日に税制委員会を開催し、令和3年度税制改正要望事項を取りまとめ佐賀県法人会連合会の税制委員会に提案しました。

(2) 要望活動

令和2年9月24日の全法連理事会において決議された「令和3年度税制改正に関する提言」を、同年11月10日に唐津市、唐津市議会、地元選出国會議員事務所に提出し、その実現を要望しました。

3. 福利厚生制度

会員企業の安定した成長と繁栄を願うとともに、法人会の円滑な運営と財源強化に大きく寄与する経営者大型保証制度、経営上の様々なリスクに備えるビジネスガード、がん・医療保険制度などそれぞれの受託会社と連携し、積極的に推進を行いました。

① 大型保証制度（令和3年3月末）

会員数	810社	
加入企業数	304社	
加入率	37.5%	（ 県平均 36.7% ）

② 同役員加入状況（令和3年3月末）

役員数	37社	
加入数	30社	
加入率	81.0%	（ 県平均 82.3% ）

③ ビジネスガード（令和3年3月末）

会員数	810社	
加入企業数	86社	
加入率	10.6%	（ 県平均 19.9% ）

④ がん保険（令和3年3月末）

会員数	810社	
加入企業数	151社	
加入率	18.6%	（ 県平均 18.5% ）

⑤ 医療保険（令和3年3月末）

会員数	810社	
加入企業数	52社	
加入率	6.4%	（ 県平均 8.7% ）

4. 地域社会貢献活動

地域社会貢献活動のプロジェクトチームを設置して、活動を企画検討し、下記の通り実施しております。

- ① 唐津市租税教育推進協議会が実施している小学校における租税教室への支援活動として、全法連作成の税の学習テキスト「タックスフントとけんたくん」と全法連のキャラクターグッズ（クリアファイルと定規）を租税教室の授業を受けた唐津税務署管内の34校の全生徒に配付しました。
- ② 本年度は前項の小学校における租税教室の内、成和小学校、浜崎小学校、大良小学校、鬼塚小学校の4校については、青年部会の会員が講師として租税教室を実施しました。
- ③ 税の啓発活動として、唐津税務署管内の全高校の1年生と新成人に世界の消費税のクリアファイルを配付し、消費税についての理解と意識啓発を行いました。
- ③ 簗木小学校、海青中学校の2校において、アルモニア管弦楽団によるコンサートと租税講話を併せて実施しました。

- ④ 広報等によるe-Taxの普及推進活動の結果、唐津税務署管内における令和3年1月末の利用状況は下記の通りです。

法人税 93.4% 消費税(法人) 99.1% 当法人会役員企業 88.9%

- ⑥ 平成12年度、平成18年度、平成25年度に(財)唐津市経済振興財団(現在、唐津市ふるさと会館から指定管理者として委託されている唐津観光機構株式会社が運営)へ寄贈した貸自転車の利用状況は下記の通りです。

平均利用状況(令和2年4月～令和3年3月)

1年間 768台、 1ヶ月平均 64台、 1日平均 2.1台

※令和2年度に、アルピノの指定管理者が武雄市の業者に変更になり、次年度以降は管理ができない旨の申し出がありました。

- ⑦ 平成15年度に(社)唐津観光協会へ寄贈した車椅子の利用状況は下記の通りです。

1年間 0台 (令和2年4月～令和3年3月)

※新型コロナウイルス感染拡大により、来街者が減少し、車椅子利用の申し出がなかったとのことです。

- ⑧ 佐賀県共同募金会主催「歳末助け合い運動」におけるカレンダーバザーへの協力については、新型コロナウイルスの感染拡大を受け令和2年度は実施されませんでした。

- ⑨ 新型コロナウイルス感染防止の観点から、唐津税務署管内の全ての小中学校に各2台あて、非接触型体温計を112台寄贈しました。

5. 広報関係

- (1) 「ほうじんからつ」の発行

2年8月 124号 1,200部

3年1月 125号 1,200部

- (2) 「ほうじん」の配付

毎年4回発行される全法連の「ほうじん」を、年2回まとめて配付しました。

- (3) ホームページの充実

当法人会の「活動状況」、「会議・行事予定」、「情報公開」等を掲載し、タイムリーな広報に努めました。

6. 組織関係

- (1) 会 員 増 強

組織の充実強化を図るため、厳しい経済環境の中組織委員会を開催し、役員、組織委員が中心となり、会員加入率43.9%を目標に令和2年9月より12月までの4ヶ月を会員増強月間と定め推進を図りました。

その結果、期間中の会員数は新規加入が20社、退会が3社と差し引き17社の増加となりましたが、12月末現在における所管法人数1,876社、会員数808社、会員加入率43.1%と加入率目標に未達で推移しました。令和元年12月末会員数803社に対して、廃業等も多く年間22社の加入に対し17社の退会と実質プラス5社となりました。

なお、佐賀県連の加入率は45.7%(前年45.1%)、全法連加入率は35.6%(前年34.4%)となっております。

(2) 支 部 組 織

(支部数 2支部)

唐津上場支部、唐津東支部

(3) 青年・女性部会(令和3年3月末現在)

(会員数) 青 年 部 会 77人

(〃) 女 性 部 会 36人

7. 青年部会・女性部会・各支部活動

青年部会・女性部会・各支部の活動状況は別項に記載報告致しております。

8. 関係機関との連携強化

税務当局とは税知識の向上、申告納税制の推進のため、また全法連、県法連及び県内各単位会との連携を深めるため、情報の交換、行事の調整に努めています。なお、厚生制度等については、各受託会社と常時連携を図り、活動の円滑な推進に努めています。

9. 諸会議関係

- ① 通常総会、常任理事会、理事会、委員会、その他の開催状況は別項の通りです。
- ② 全法連全国大会、全国青年の集い、全国女性フォーラムについては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い開催が中止となりました。局連会員大会、県連関係会議等も参加人数が制限される中、積極的に参加しました。その状況は別項の通りです。